

## 令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 北 海 道

農業委員会名： 洞爺湖町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 4年 4 月 1 日

任期満了年月日 令和 7 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	26	0	8

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	133
農業経営体数	127

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	314
女性	132
40代以下	13

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	83
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	1
農業参入法人	12
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	120	2,430	2,412	18		2,550

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	2,550	ha	2,295	ha	90.00	%
課題	全町にある農用地利用改善組合で利用集積を進めており、現状維持で推移する見込となっているが、担い手への農地集積は必要である。認定農業者が更新しないため認定農業者数が減少している。が、この事態を踏まえ集積率の向上を目指す必要がある。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	13	年度	集積率	95.00	%
今年度の新規集積面積	1	ha	農地面積(C)	2,550	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,296	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	90.00	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

### (2) 遊休農地の解消

#### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち黄区分の遊休農地面積	
	0	ha	0
課題	農地パトロールや日頃より取組みを実施しているので継続して取り組んでいく。		

#### ② 目標

##### ア 既存遊休農地の解消

##### a 緑区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

##### b 黄区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0	ha
--------------------------	---	----

黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方針	
-----------------------------	--

##### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0	ha
---------------------------	---	----

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	3.7 ha	0 ha	0 ha
課題	畑作経営においては、拡大意欲が旺盛であり、新規就農が参入が難しい状況にあるが、施設園芸等においては、後継者不在者がいるが地域内での賃貸借により新規就農者が参入が進んでいない。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	92 ha	119 ha	168 ha	126 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	12.6 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃貸権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	10 人
		農地利用最適化推進委員の人数	0 人

### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
R5. 4. 1 ~R6.3.31	農地の集積	各地区の農用地改善組合活動への支援
R5. 8. 1 ~R6.8.31	遊休農地の解消	農地パトロールの実施
R5. 4. 1 ~R6.3.31	新規参入の促進	個別面談の実施及び農業委員の知識向上のための研修等の実施

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1 回	
開催時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31	相談会名	北海道農業担い手育成センター
参加者数	1	開催場所	洞爺湖町及び札幌市
相談会の内容	新規就農の就農相談に対する対応方法や事例等についての研修の実施。		
開催時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31	相談会名	北海道新規就農フェア
参加者数	1	開催場所	札幌市
相談会の内容	新規就農や農業体験の受入及び各種支援情報の提供など、市町村・地域担い手育成センターによる個別相談の実施		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)